



浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2022年4月26日

神奈川県および県内地方公共団体との 「地域脱炭素プラットフォーム」への参画について

～横浜銀行・NTTデータ経営研究所との連携協定締結～

浜銀総合研究所（代表取締役社長 鈴木 圭一）は、神奈川県内の地域脱炭素推進に貢献するため、株式会社横浜銀行（代表取締役頭取 片岡 達也）が神奈川県および県内地方公共団体とともに設立する「地域脱炭素プラットフォーム（以下「本プラットフォーム」）」に事務局として参画することとなりましたので、お知らせいたします。

本プラットフォームは、地方公共団体の実務担当者を主な参加者とし、脱炭素への取り組みにかかる最新の取り組み事例や技術の紹介、地方公共団体の脱炭素担当者のネットワーク構築、実証事業検討の場などを提供するものです。また、本プラットフォーム設立にあたり、地方公共団体の地域脱炭素に向けた取り組みを連携して支援・促進するため、当社、横浜銀行および株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所（代表取締役社長 柳 圭一郎）は、脱炭素化社会の実現に向けた取り組み支援に関する連携協定を締結しました。本プラットフォームの設立は、三者連携協定にもとづく第一弾の取り組みです。

当社は今後も、地域の脱炭素化の支援にさまざまなステークホルダーと連携して積極的に取り組み、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

【本件についてのお問い合わせ先】
株式会社浜銀総合研究所 企画部
TEL. 045-225-2374

【「地域脱炭素プラットフォーム」の概要】

<p>目 的</p>	<p>本プラットフォームは神奈川県内の地域脱炭素推進に向けて、県内地方公共団体に向けて以下の機能を提供する。</p> <p>(1) 調査研究 担当者同士による情報交換、地方公共団体・企業・大学研究者等による最新情報、先進事例の提供</p> <p>(2) 実証事業 事務局による支援のもと、地方公共団体、企業や大学等と連携し、具体的な案件を組成</p>
<p>体 制</p>	<p>主 催：横浜銀行 参加者：県内地方公共団体の脱炭素施策に携わる実務担当者 ※企業、大学・研究機関、非営利団体等についてはご招待の方のみ 協 力：横浜国立大学、エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 事務局：横浜銀行、浜銀総合研究所</p>
<p>コ ン テ ン ツ</p>	<p>(1) 脱炭素ショートピッチ 脱炭素に向けて具体的なソリューションを有する企業・研究者・スタートアップによるプレゼンテーション</p> <p>(2) 政策・事例研究 県内外で先進的に取組む地方公共団体・企業等より政策・事例を紹介。質疑応答中心の形式で実施</p> <p>(3) 分科会 脱炭素に向けて検討すべき施策領域を定め、同じ領域で課題を有する地方公共団体と互いの課題を共有し、解決策を検討</p> <p>(4) 県とのディスカッション 「かながわ脱炭素ビジョン2050」を踏まえたモデル地域の検討、規制緩和等の国への政策提言について双方向で協議</p>

【連携協定の概要】

<p>締 結 日</p>	<p>2022年4月26日（火）</p>
<p>趣 旨 ・ 目 的</p>	<p>地方公共団体の脱炭素化支援において実績のあるエヌ・ティ・ティ・データ経営研究所と神奈川県を地盤とする横浜銀行及び浜銀総合研究所が、双方の知見やネットワーク等を活かし、地方公共団体による脱炭素化施策を支援することにより、神奈川県内の脱炭素化への貢献をはかる。</p>
<p>連 携 事 項</p>	<p>(1) 地方公共団体向け脱炭素プラットフォームの運営 (2) 地方公共団体の脱炭素化に向けた施策、実行の提案、支援</p>

以 上